



2025.9 vol.60 [2025.4.1 ▶ 2025.9.30]

mini DISCLOSURE

ミニディスクロージャー誌

第103期 営業の中間ご報告

武藏野の未来へ



More For You
もっと、街・暮らし・笑顔のために

証券コード:8336

ごあいさつ

平素より武蔵野銀行をご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

株主さまをはじめお取引先の皆さまに、当行に対するご理解を一層深めていただければと、2025年9月期の営業の概況等をわかりやすくお知らせする本冊子を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

地域経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費に前向きな動きが出ているほか、企業の設備投資意欲の向上などを背景に緩やかな回復軌道を辿っております。

いっぽう、経済の持続的成長に向けましては、深刻化する人手不足への対応として、デジタルを活用した生産性向上や幅広い世代におけるリスキリング促進などが急務となっております。

当行では現在、本年度を最終年度とする中期経営計画「MCP 1/3(ワンサード)」のもと、企業の皆さまに寄り添い、円滑な資金供給と最適なコンサルティングを行う本業支援に注力するとともに、全てのお客さまの最善の利益を実現する業務運営に全力で取組んでおります。

あわせて、DXの一層の加速と人的資本経営の高度化に努めておりますほか、地域活性化やサステナビリティの分野でもこれまで蓄積してきたノウハウやネットワークを活用し積極的に取組んでおります。

創業以来変わらぬ「地域共存」「顧客尊重」の経営理念のもと、全てのステークホルダーの皆さまとの永続的発展に向け、地域になくてはならない銀行としての真価を十全に發揮するべく努力を重ねていく所存です。

皆さまからの変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2025年12月

頭 取 長堀和正



武蔵野銀行について

経営理念

- 「地域共存」** 豊かな地域社会の実現に寄与し、
地域とともに発展します。
- 「顧客尊重」** 変化を先取りした果敢な経営を
展開し、組織を挙げて最良の
サービスを提供します。

ブランドメッセージ

More For You
もっと、街・暮らし・笑顔のために

プロフィール

名 称 株式会社 武蔵野銀行
The Musashino Bank,Ltd.

本店所在地 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

ホームページ <https://www.musashinobank.co.jp>

設 立 1952年3月6日

ネットワーク 営業店舗数 100か店
(県内93 [うち出張所2]、県外7)
住宅ローンセンター 8か所

従業員数 1,992名

イメージ
キャラクター
ポチャッコ



©2025 SANRIO CO., LTD.
APPROVAL NO. L655503

武蔵野銀行グループ

連結子会社

ぶぎん総合リース株式会社

ぶぎん保証株式会社

むさしのカード株式会社

ぶぎんシステムサービス株式会社

株式会社ぶぎん地域経済研究所

株式会社ぶぎんキャピタル

むさしのハーモニー株式会社

むさしの未来パートナーズ株式会社

(2025年9月末現在)

武蔵野銀行のあゆみ

1952年 4月
資本金1億円、本店を大宮市
(現さいたま市)に置き8か店
で創業



創業当時の本店

1969年 10月
東証第二部に上場
(1970年8月東証第一部に上場)
(2022年4月東証プライム市場に移行)

2013年 1月
吉川支店開設により県内全市(40市)に
支店網確立

2016年 3月
千葉・武蔵野アライアンス締結

2019年 3月
TSUBASAアライアンスに参加



2021年 12月
本店ビルグランドオープン

2022年 6月
100%出資の地域商社
「むさしの未来パートナーズ」
設立によりグループ会社8社となる

2023年 3月
長期ビジョン「MCP～多彩な価値を結集し、地域No.1の
ソリューションで埼玉の未来を切り拓く～」を策定

2024年 7月
浜松町支店開設により全100か店となる

株式会社武蔵野銀行

More For You
もっと、街・暮らし・笑顔のために

長期ビジョン「MCP」・中期経営計画「MCP 1/3」

長期ビジョン「MCP (Musashino mirai-Creation Plan)」

多彩な価値を結集し、
地域No.1のソリューションで埼玉の未来を切り拓く

実現に向けた『2つの基本方針』

基本方針 I > 地域・お客さまの期待を超える存在へ

- 金融・非金融の両面からお客さまの暮らしや事業に深く入り込み、課題解決にコミットし続けることで、期待以上の価値を提供する
- 地域が潜在的に抱える課題の解決に貢献し、魅力ある地域の創造と成長を支援することで、豊かな未来を実現する

基本方針 II > 組織・従業員の力を最大化

- 地域になくてはならない金融機関として、環境変化に対応できるレジリエンスの高い組織を構築する
- 全ての従業員が銀行グループで働く喜びを分かち合い、個々の能力を最大限発揮するため、高度な専門性や多様な働き方を提供する

ビジョン実現に向けた10年

第1ステージ(3年)

中期経営計画
「MCP 1/3(ワンサード)」
(2023年4月～2026年3月)

将来に向けた土台を築く

第2ステージ

次期中期経営計画

確固たる地位を確立する

最終ステージ

次々期中期経営計画

期待を超える存在となる

中期経営計画「MCP 1/3 (ワンサード)」(2023年4月～2026年3月)

2つのテーマ

リアルとデジタルを融合し、地域・お客さまと共に歩む

あらゆる価値を認め合い、多彩な人材が躍動する

目指すビジネスモデル

デジタル・人的資本への投資を通じてサステナブルな経営基盤を構築するとともに、サービスレベル向上・顧客接点の増強によって、お客さま満足の最大化を目指していく

具体的戦略

営業推進態勢

法人戦略

個人戦略

地域活性化戦略

グループ戦略

チャネル戦略

デジタル戦略

人材戦略

有価証券戦略

アライアンス戦略

サステナビリティ戦略

経営管理態勢

中期経営計画「MCP 1/3」の主な取組み

法人のお客さまに向けた取組み

お客さまのことを深く理解し、専門性の高いソリューションを提案する態勢を構築しています。

- ・IT導入支援や人材紹介など、コンサルティングメニューの拡充
- ・円滑な事業承継やM&Aなど、お客さまの成長ステージに合わせたきめ細かな支援



個人のお客さまに向けた取組み

お客さまの生涯に亘るパートナーとして、ライフステージに寄り添った提案に注力しています。



- ・住宅の購入やリフォーム、空き家の活用など、暮らしを応援するローン商品の取扱い
- ・長期安定的な資産形成に貢献する提案高度化
- ・相続・資産承継ニーズへの対応

地域活性化戦略

自治体や大学、地元企業の皆さんと連携し、埼玉ならではの地域活性化に取組んでいます。

- ・産学官金連携のプラットフォーム構築
- ・観光・シティプロモーションへの取組み強化
- ・地域資源の発掘・創造
- ・農業分野での実践的課題解決



デジタル戦略

先進的なデジタル技術活用により、お客さま利便性の向上や銀行業務の生産性向上などにスピード感を持って取組んでいます。



- ・スマホアプリの機能拡充
- ・法人向けデジタルサービスの強化
- ・お客さま接点の拡充と従業員のワークスタイル改革に向けたコミュニケーション基盤構築

人的資本経営の実践

高い課題解決力を有するプロフェッショナル人材の育成や、ダイバーシティの取組みを進めています。



- ・ファイナンシャルプランナーやデジタル人材の育成
- ・従業員のリスクリミング・エンゲージメント向上
- ・ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの実践

アライアンス戦略

様々な分野での連携・協働を行っています。

千葉・武蔵野アライアンス

- ・相続関連業務
- ・共同拠点の設置 など



TSUBASAアライアンス

- ・キャッシュレス業務
- ・アプリ共同開発 など



経営管理態勢の高度化に向けた取組み

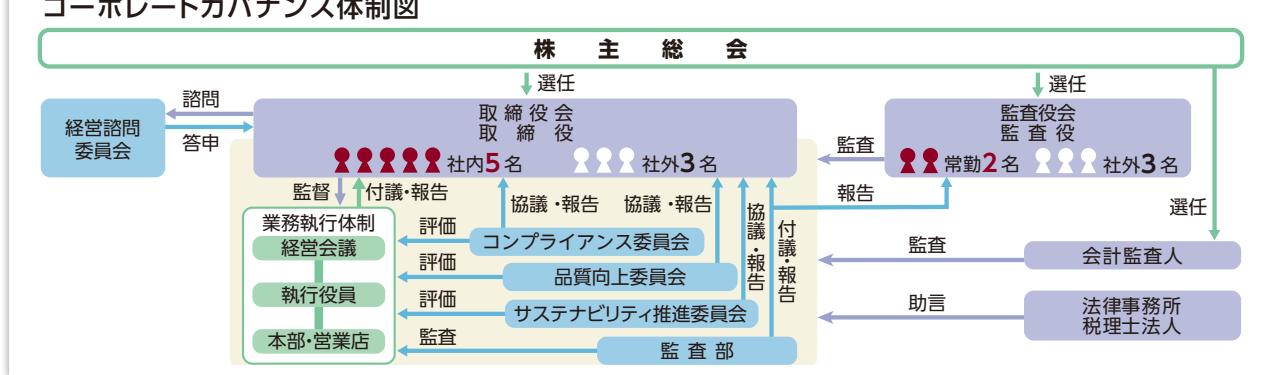
コーポレートガバナンスの充実は持続的成長と企業価値向上に不可欠であるとの認識のもと、取組みを強化しています。あわせて、銀行に求められている社会的責任と公共的使命を果たすため、コンプライアンス（法令遵守）体制の強化に継続的に取組んでいます。

コーポレートガバナンスの充実

コーポレートガバナンスの充実を経営の重要課題と認識し、法令や規程を遵守するとともに、取締役会及び監査役会において取締役の職務執行について厳正な監視を行っています。

豊かな知見と経験を有した社外取締役3名と社外監査役3名を選任し、取締役の職務執行に係るモニタリング・監査に加え、取締役会への出席等を通じ、透明性を保ちながら独立・中立の立場で幅広い視野から積極的に経営に関する意見表明・助言等を行うことで経営監視機能の客観性・中立性を確保しています。あわせて、取締役の任期を1年とすることで、経営環境の変化に即応できる体制構築を図っています。

コーポレートガバナンス体制図



コーポレートガバナンスに関する基本方針を開示しています

本基本方針に基づき、最良のコーポレートガバナンスの実現に向け、株主の皆さまとの建設的な対話や公平かつ適時・適切な情報開示などに努めています。

コンプライアンス（法令遵守）体制の強化

当行では、社会的責任と公共的使命を果たすため、コンプライアンスの徹底を経営の重要課題の一つと位置付け、経営陣自ら積極的に関与し、体制の整備や指導方法の確立など、体制強化に取組んでいます。

今後につきましても、確固たる倫理観と誠実さを基本とした企業行動と、自己責任原則に則った経営姿勢を一段と強め、日常業務や自らの行動における法令や社会規範等の遵守を実践してまいります。

お客さま本位の業務運営の実践

「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」のもと、お客さまの最善の利益の実現に向け取組んでいます。

■ 基本方針 ～お客さまの最善の利益の実現に向けて～

お客さまの最善の利益の実現に向け、ニーズやご意向をしっかりと把握し、良質な商品・サービスのご提供に継続的に取組むことが、お客さまの長期資産形成、ひいては武蔵野銀行の成長にも繋がるものと考え、役職員一人ひとりが高い専門性と職業倫理をもって、誠実・公正な業務に努めてまいります。

① お客さまにふさわしい商品・サービスの提供

金融商品の提案に当たり、お客さまのニーズを的確に捉え、商品のリスク・複雑性と販売すべきお客さまの属性に応じた、適切な商品選定に努めます。

また、お客さまにふさわしい商品やサービスをともに考えます。お客さまをよく知ることから始め、ニーズや目的をしっかりとお伺いした上、お客さまの知識・投資経験・資産の状況等に照らし、適切な商品・サービスをご提案するよう心掛けます。

なお、商品の特性・リスク等を踏まえ、お客さまにふさわしいとは言えない可能性があると判断した場合には、ご提案を控えさせていただくこともございます。

② 重要な情報の分かりやすい提供

商品の特性・リスク・手数料や、経済環境・市場動向など、お客さまのご判断に役立つ情報を分かりやすく提供してまいります。

③ 手数料等の明確化

商品・サービスのご提供に際し、商品・サービスの開発や改善等の品質向上、各種情報のご提供、事務、インフラ関連等の費用を総合的に勘案し、手数料をいただいております。こうした手数料の分かりやすく丁寧な情報提供に努めます。

④ 利益相反の適切な管理

お客さま本位の考えに立ち、利益相反を適切に管理してまいります。また、利益相反管理方針では対象とする利益相反の類型、利益相反のおそれのある取引とその特定方法、利益相反の管理方法、管理体制などを定めています。

⑤ 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等

常にお客さま本位で考え方行動するため、従業員に対し適切な動機づけを図り、取組みの継続性・実効性を確保してまいります。長期的視点のもと、お客さま本位の営業活動を促す業績評価体系の整備に努めるとともに、職業倫理の向上に向けた研修等の充実に努めます。

サステナビリティへの取組み

当行では、サステナビリティの視点を銀行経営に積極的に取り入れています。経営陣の積極的な関与のもと推進態勢強化を図りながら、持続可能な地域社会の実現に向けた取組みに注力しています。

武蔵野銀行SDGs宣言

SDGsの目標達成に貢献するため、グループ全役職員が取組むことを宣言しています。



サステナビリティ基本方針等

気候変動や人権といったグローバルな課題や国内外の金融経済における脱炭素の動きに対応するとともに、より実効性あるサステナビリティ経営の実践を目指しています。

サステナビリティ基本方針

各種方針はホームページからご覧ください。

環境方針

投融資方針

人権方針



気候変動への対応

気候変動への取組みを重要な経営課題と位置づけ、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言を踏まえたガバナンスおよびリスク管理体制の構築や気候変動がもたらす機会とリスクの把握に努めています。また、温室効果ガス排出量削減およびサステナブルファイナンスに関する目標を定め開示しています。

温室効果ガス排出量削減

当行グループ全体のCO₂排出量について、2030年度には2013年度比70%削減することを目指し、本店および事務センターの全電力を再生可能エネルギーに切替えるなど、様々な取組みを行っています。

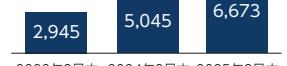


サステナブルファイナンス

地域の脱炭素化等に資する融資について、2021年度から2030年度までの10年間で累計1兆円の実行を目指しています。



サステナブルファイナンス
累計実行額 (単位：億円)



TOPICS

むさしのポジティブ・インパクト・ファイナンス

- サステナブルファイナンス拡充の一環として、2025年9月より「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱いを開始しています。
- この商品は、お客さまの事業活動が経済・環境・社会に与える影響を総合的に評価（インパクト評価）した上で、プラスの影響を最大化するとともにマイナスの影響を軽減する目標を設定し、その達成を目指す融資です。
- 当行では、取組状況をモニタリングするとともに、目標達成を後押しする各種コンサルティングサービスを提供するほか、ホームページ等による取組みの発信も行ってまいります。



業績 ハイライト

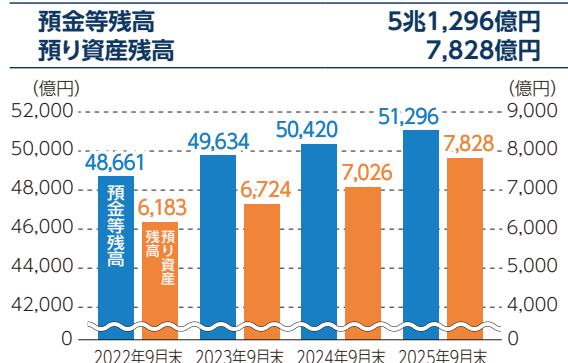
■貸出金の状況 ■預金等・預り資産の状況 ■損益の状況
 ■格付 ■不良債権比率 ■自己資本比率

貸出金の状況



貸出金残高は、県内企業及び個人のお客さまの資金操り支援に積極的かつ迅速にお応えした結果、前年同期末比1,380億円(年率3.4%)増加し、4兆1,880億円となりました。

預金等・預り資産の状況

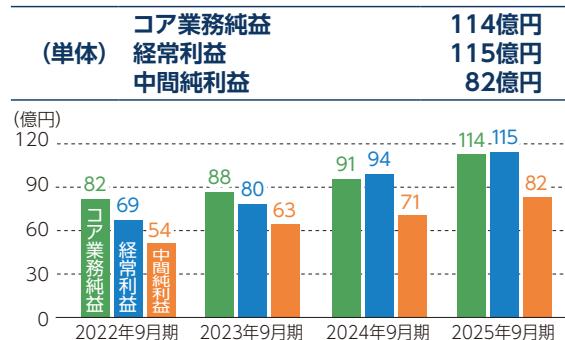


預金等残高は、前年同期末比876億円(年率1.7%)増加し、5兆1,296億円となりました。

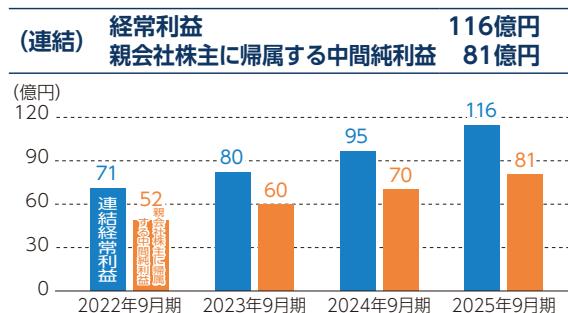
預り資産残高は、前年同期末比801億円(年率11.4%)増加し、7,828億円となりました。

預金等……預金及び譲渡性預金。
 預り資産……投資信託、生命保険、国債等の合計。投資信託は時価ベース残高。生命保険は有効契約残高。

損益の状況



コア業務純益は114億円、経常利益は115億円、中間純利益は82億円となりました。



経常利益は116億円、親会社株主に帰属する中間純利益は81億円となりました。

格付

(公表日:2025年2月28日)
 株式会社日本格付研究所
A+

「債務履行の確実性が高い」という投資適格の評価。

不良債権比率

1.4%

自己資本比率

単体 13.01% **連結** 13.60%

業績 ハイライト

■中間財務諸表(要約)

中間貸借対照表

(単位:百万円)

(資産の部)	
現金預け金	178,667
買入金銭債権	878
金銭の信託	1,498
有価証券	1,026,918
貸出金	4,188,057
外国為替	8,618
その他資産	39,126
有形固定資産	51,536
無形固定資産	5,564
前払年金費用	11,796
支払承諾見返	5,278
貸倒引当金	△ 10,759
資産の部合計	5,507,183

(負債の部)	
預金	5,101,514
譲渡性預金	28,170
コールマネー	41,835
債券貸借取引受入担保金	16,446
外国為替	311
信託勘定借	7,876
その他負債	30,647
賞与引当金	1,198
役員賞与引当金	10
退職給付引当金	2,289
睡眠預金払戻損失引当金	114
偶発損失引当金	325
株式報酬引当金	104
繰延税金負債	1,271
再評価に係る繰延税金負債	4,352
支払承諾	5,278
負債の部合計	5,241,746
(純資産の部)	
資本金	45,743
資本剰余金	38,351
資本準備金	38,351
その他資本剰余金	0
利益剰余金	165,975
利益準備金	10,087
その他利益剰余金	155,888
自己株式	△ 914
株主資本合計	249,156
その他有価証券評価差額金	△ 2,557
繰延ヘッジ損益	10,668
土地再評価差額金	8,161
評価・換算差額等合計	16,272
新株予約権	8
純資産の部合計	265,437
負債及び純資産の部合計	5,507,183

中間損益計算書

(単位:百万円)

経常収益	42,585
資金運用収益	31,498
(うち貸出金利息)	23,806
(うち有価証券利息配当金)	7,401
信託報酬	8
役務取引等収益	7,531
その他業務収益	745
その他経常収益	2,802
経常費用	31,050
資金調達費用	6,149
(うち預金利息)	4,541
役務取引等費用	1,980
その他業務費用	3,232
営業経費	18,176
その他経常費用	1,511
経常利益	11,535
特別損失	0
税引前中間純利益	11,534
法人税、住民税及び事業税	2,790
法人税等調整額	543
法人税等合計	3,334
中間純利益	8,200

※本誌に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨てての上表示しております。

中間連結貸借対照表 (単位:百万円)

(資産の部)		(単位:百万円)
現金預け金	178,967	
買入金銭債権	878	
金銭の信託	1,498	
有価証券	1,028,382	
貸出金	4,175,208	
外国為替	8,618	
リース債権及びリース投資資産	21,231	
その他資産	56,319	
有形固定資産	52,776	
無形固定資産	5,600	
退職給付に係る資産	14,171	
繰延税金資産	791	
支払承諾見返	5,278	
貸倒引当金	△ 12,967	
資産の部合計	5,536,755	

(負債の部) (単位:百万円)

預金	5,097,662
譲渡性預金	18,170
コールマネー及び売渡手形	41,835
債券貸借取引受入担保金	16,446
借用金	14,214
外国為替	311
信託勘定借	7,876
その他負債	42,677
賞与引当金	1,248
役員賞与引当金	18
退職給付に係る負債	2,227
役員退職慰労引当金	20
利息返還損失引当金	17
睡眠預金払戻損失引当金	114
ポイント引当金	125
偶発損失引当金	325
株式報酬引当金	104
繰延税金負債	2,731
再評価に係る繰延税金負債	4,352
支払承諾	5,278
負債の部合計	5,255,758
(純資産の部)	
資本金	45,743
資本剰余金	38,350
利益剰余金	178,490
自己株式	△ 914
株主資本合計	261,671
その他有価証券評価差額金	△ 1,284
繰延ヘッジ損益	10,668
土地再評価差額金	8,161
退職給付に係る調整累計額	1,722
その他の包括利益累計額合計	19,268
新株予約権	8
非支配株主持分	49
純資産の部合計	280,997
負債及び純資産の部合計	5,536,755

中間連結損益計算書 (単位:百万円)

経常収益	48,903
資金運用収益	30,761
(うち貸出金利息)	23,796
(うち有価証券利息配当金)	6,671
信託報酬	8
役務取引等収益	7,860
その他業務収益	1,345
その他経常収益	8,928
経常費用	37,206
資金調達費用	6,189
(うち預金利息)	4,537
役務取引等費用	1,841
その他業務費用	3,232
営業経費	19,016
その他経常費用	6,925
経常利益	11,697
特別損失	0
税金等調整前中間純利益	11,696
法人税、住民税及び事業税	3,049
法人税等調整額	537
法人税等合計	3,587
中間純利益	8,109
非支配株主に帰属する中間純利益	2
親会社株主に帰属する中間純利益	8,107

中間連結包括利益計算書 (単位:百万円)

中間純利益	8,109
その他の包括利益	7,190
その他有価証券評価差額金	3,078
繰延ヘッジ損益	4,361
退職給付に係る調整額	△ 249
中間包括利益	15,299
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	15,297
非支配株主に係る中間包括利益	2

事業者の皆さまの最良のパートナーとして

事業者の皆さまの多様な経営課題の解決と持続的な成長に向けた支援を行っています。

人材に関する課題

- 事業拡大や新事業展開などに貢献する最適な人材を紹介しています。
- 従業員のエンゲージメント向上や人事制度の構築・見直し支援などの人的資本経営をサポートするサービスを提供しています。



事業承継・M&A

- 後継者問題や事業の承継・多角化などのお悩みに専門機関と連携したサポートを行っています。



生産性向上

- 東洋大学と連携し製造業のデジタル化を伴走支援する講座を継続開催して生産現場の課題解決に繋げているほか、IT導入による業務フローの改善など生産性向上に資するコンサルティングサービスを提供しています。
- 社内業務のDXに向けたクラウドサービスを提供しているほか、マルチ決済端末によるキャッシュレス化をサポートしています。



海外進出支援

- 海外進出や事業展開を支援するため、シンガポールに駐在員事務所を設置し、アセアン地域を中心とした現地ニーズに機動的にお応えしています。
- 公的機関と連携し、販路開拓を支援するとともに、海外市場の動向や成功事例を紹介するセミナーを共同開催しています。



TOPICS

中小企業の「ウェルビーイング経営」をサポート

- 筑波大学と連携し、県内中小企業のウェルビーイング経営^(注)のサポートに取組んでいます。
- 2025年12月より開講する、「女性に選ばれる企業を目指すウェルビーイング経営講座」は、女性特有の健康課題への理解向上を図るとともに、自社の現状把握を行うなど具体的な取組みに繋げていただくプログラムとなっております。
- 講座終了後についても筑波大学とともに1社1社の取組みを伴走支援いたします。

(注)従業員を含むステークホルダーの幸福と経済価値の両立を図り持続的成長を実現していく考え方

人が集まり、育ち定着する企業へ



働きやすさが成果につながる企業へ

創業・新事業支援

投融資を通じた支援

むさしの地域創生推進ファンド

出資を通じベンチャー企業やスタートアップ企業を中長期的に支援しており、2025年10月にはファンド総額を5億円から10億円に増額し、一層の支援拡充を図っています。

官民連携のプラットフォーム構策

渋沢MIX

起業家の交流や企業とのマッチングを展開するインベーション創出拠点「渋沢MIX」の運営・活動を積極的にサポートしています。



関東STARTUP RUNWAY

本プラットフォームのもと、ベンチャーキャピタルや他の地域金融機関と連携し、資金調達や事業ブランチアップなど起業家・スタートアップ企業を支援しています。

地域活性化に向けた取組み

地域活性化に向け、自治体等と連携したさまざまな取組みを行っています。

地域の魅力発信

本店ビルの地域創生スペース「M's SQUARE」では、特産品や観光情報など県内市町村の多様な魅力を発信しています。



「五感で感じる五霞町」PR展



「ねりんピック彩の国さいたま2026」PR展

地方公共団体との連携・協働

経済活性化や住民サービス向上に向けた連携を行っています。



包括協定の締結
埼玉県および17市町

県内医療の充実に向けて

地域の医療サービス充実に向け、医療機関に対するさまざまな支援を行っています。

資金供給

開業支援

人材サポート

事業承継



新産業創造と農業の課題解決 ～「農」と「食」のプロジェクト～

さいたま市内等での米・小麦の生産や加工品開発など、「農」と「食」を基軸としたプロジェクトを展開しています。

むさしのアグリノベーションプロジェクト

米づくりや加工品製造などに挑戦し、そこで得られるノウハウや知見を基に、県内農業を取り巻く課題の解決を目指していきます。



行員による稲刈り



見沼田んぼ“小麦”6次産業創造プロジェクト

見沼田んぼでの小麦の生産復活と新たな産業の創造に向け、事業者の方々や行政、教育機関と連携し、製品開発などに取組んでおり、2026年には新商品の取扱いを予定しています。



TOPICS

さいたま市「氷川参道」の緑化をサポート

日本一の長さを誇る武藏一宮氷川神社の参道を緑化する取組みを支援しています。

- 緑化支援を募るクラウドファンディングを実施し、目標額の3倍超となる1,600万円の支援を集めました。



- 米づくりで出た「稻藁」を緑化の一環として行う土中環境改善に用いるため提供しました。



便利なサービスをいつでも、どこでもご利用いただけます

振込などのお取引がアプリで簡単に

武蔵野銀行アプリ

投資信託や外貨預金の取引を含め、主要な銀行手続きをスマートフォンで簡単に行えます。



ダウンロードは
こちらから



銀行へのご来店不要でお手続きが完了



インターネット専用口座 「Web Note」

スマートフォンやパソコンから
お申込み可能な、通帳を発行し
ない預金口座です。

口座開設は
こちらから



無担保ローン

各種ローンについて、お申込からご契約まで、ご来店いただくことなく全てのお手続きが完結します。

マイカーローン

教育ローン

リフォームローン

フリーローン

多目的ローン

空き家活用ローン

TOPICS

教育ローン『いつでも借入タイプ』の取扱開始

在学期間中、必要な金額をいつでも何度でもご来店不用でご利用いただける便利な商品です。



誰もがデジタルの利便性を 享受できる社会へ

大学・企業・自治体と連携し、当行
店舗や公共施設で、デジタルデバ
イド^(注)の解消に向けたスマート
フォン相談会を開催しています。



開催自治体 さいたま市、新座市、熊谷市

(注)デジタルデバイドとは、インターネット等情報通信技術を
使うことのできる人とできない人の間に生じる「情報格
差」をいいます。

大切なご資産を守るために

特殊詐欺の被害防止に向けた取組み

埼玉県警察と連携し、早期の情報共有に努めて
いるほか、被害の実態を学ぶ研修会を行っています。



企業のサイバーセキュリティ対策を支援

企業の皆さまのセキュリティ対策強化をサポー
トするため、警察等と連携したサイバーセキュリ
ティ対策セミナーを開催しています。



人生100年時代の資産づくりをサポート

お客さまの生涯に亘るパートナーとして、長期安定的な資産形成をサポートしています。

資産形成をサポートするラインナップ

投資信託

NISA

積立サービス

ファンドラップ

iDeCo
(個人型確定拠出年金)

生命保険

外貨預金

むさしのマネープラン

ご自身の資産形成に対する考え方や生活スタイルに合った運用方法が見つかるWEBサービスです。

セミナーを通じたタイムリーな情報提供

幅広いお客さまの長期安定的な資産形成をサポートするセミナーを開催しています。

TOPICS

通帳・キャッシュカードに新デザインが登場

2025年10月より当行イメージキャラクター「ポチャッコ」の通帳およびキャッシュカードの取扱いを行っています。



マイホームを応援 ～住宅ローン～

お客さまのニーズに応じた住宅ローンプランをご用意しています。

● 環境配慮型住宅の購入支援

環境配慮型住宅を購入・新築されるお客さま向けのプランをご用意しています。

● ライフステージに応じた住宅購入支援

産休・育休期間中でもお借入いただけ、お子さま一人あたり最長2年間の「元金措置」がご利用できるプランをご用意しています。

● 充実の団体信用生命保険プラン

「がん団信」や「8疾病団信」、「連生がん団信」のプランをお客さまのニーズに合わせてお選びいただけます。



次の世代へ想いを繋ぐ ～お客さまの大切な資産承継をお手伝い～

遺言信託・遺産整理業務

お客さまに代わり、相続に向けた各種お手続きをサポートします。

むさしの金銭信託 「つなぐ想い」

認知症や要介護認定など、サポートが必要になった場合の金銭の受取りをスムーズに行うことができます。

むさしの暦年贈与型信託 「贈る想い」

生前贈与を活用して大切な資産をご家族へ贈ることができます。

むさしの家族信託

認知症などで判断が難しくなった場合の財産管理や資産承継を総合的にサポートします。



むさしの後見制度支援信託

後見制度を利用されているお客さまの預貯金口座を安全・確実に管理します。

豊かな生物多様性を次世代へ受け継ぐために

公益信託「武蔵野銀行みどりの基金」

自然環境保全・創出活動を行う事業に対し、30年以上に亘り活動資金を助成しています。2025年度は、19団体に総額292万円を助成しました。



1992年からの助成実績

助成先 のべ383団体

助成金額 累計8,528万円

埼玉県生態系保護協会との連携

「生物多様性保全に関する包括連携協定」のもと、同協会の知見・ノウハウを活用し、従業員の環境教育や、お取引先企業や自治体への働きかけを行っています。



従業員向けサステナビリティ研修

地域のスポーツ振興

スポーツ振興に向け、地元チームを応援し、プレゼントマッチや交流イベントを開催しています。



RB大宮アルディージャ



埼玉西武ライオンズ

「M's SQUARE」に応援ブースを設置しているほか、オリジナルデザインのキャッシュカード等を取扱っています。



2025年10月より
新デザインの取扱開始



越谷アルファーズ

バスケットボールB.LEAGUEのB1で活躍する「越谷アルファーズ」を応援しています。



埼玉上尾メディックス

女子バレーボールチーム「埼玉上尾メディックス」を応援しています。



T.T彩たま

卓球T.LEAGUEで活躍する「T.T彩たま」を応援しています。

健やかに暮らせる 地域社会を目指して

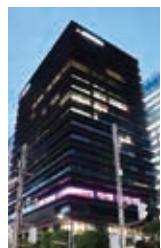
健康体操教室

埼玉県立大学と連携し、年金支給日に健康体操教室を開催しています。



がん啓発の取組み

ピンクリボン月間となる10月、乳がんへの理解を深める企画展を開催したほか、本店ビルをピンク色の照明で1ヶ月間ライトアップし、地域の皆さまへの啓発・情報発信に努めました。



交差点に面した
南西部分を
ライトアップ

金融経済教育の取組み

当行では、「全ての世代の皆さんに対する金融経済教育」をSDGs宣言に掲げ、金融経済リテラシー向上に資する取組みを拡充しています。

小学生向け金融経済教室

銀行業務の体験や営業店の見学を行う「お仕事体験」を継続的に開催しているほか、工作等の体験をしながらお金の役割・大切さを学ぶワークショップを開催しています。



学校や企業・団体への出張講座

地域の金融リテラシーの向上に向けて、J-FLEC(金融経済教育推進機構)と連携し、大学や地元スポーツチームなどへ出張講座を行っています。



子どもたちの笑顔と未来のために

子ども食堂の支援

未使用食品を寄贈する「フードドライブ運動」に継続的に取組んでいます。2025年10月には地元企業等4社と連携し、食品および衣服を寄付するなど地域における支援の輪の拡大にも努めています。



子育て世代の応援

行政や企業、支援団体等と連携・協働し、イベントの共催や親子で楽しめるブース出展など、多彩な切り口で子育て世代の応援に取組んでいます。



株式情報 (証券コード:8336)

株式のご案内

[事業年度] 每年4月1日から翌年3月31日まで

[定時株主総会] 每年6月に開催

[基準日] 定時株主総会の議決権の基準日は毎年3月31日

[公告の方法] 電子公告といたします。

〔株主名簿管理人及び特別口座管理機関〕

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

〔連絡先〕三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1番1号 0120-232-711(通話料無料)

〔郵送先〕〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式の状況等

(2025年9月末現在)

発行可能株式総数 80,000,000株

発行済株式の総数 33,405,456株

(うち自己株式 264,619株)

株主数 13,047名

単元株式数 100株

株式の所有者別状況 (2025年9月末現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等	個人 個人以外	個人	
株主数(人)	—	32	30	800	178	4	7,465	8,509
所有株式数(単元)	—	121,205	9,296	72,431	61,512	4	68,126	332,574
所有株式数の割合(%)	—	36.43	2.80	21.78	18.50	0.00	20.49	100.00

(注) 1. 自己株式264,619株は「個人その他」に2,646単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

3. 「金融機関」及び「単元未満株式の状況」には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式が、それぞれ922単元及び48株含まれております。

大株主の状況 (2025年9月末現在)

株主名	当行への出資状況	
	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,387	13.24
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,443	7.37
株式会社千葉銀行	925	2.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	836	2.52
明治安田生命保険相互会社	735	2.22
住友生命保険相互会社	702	2.12
武蔵野銀行從業員持株会	683	2.06
前田硝子株式会社	606	1.82
高橋 慧	516	1.55
日本生命保険相互会社	507	1.53

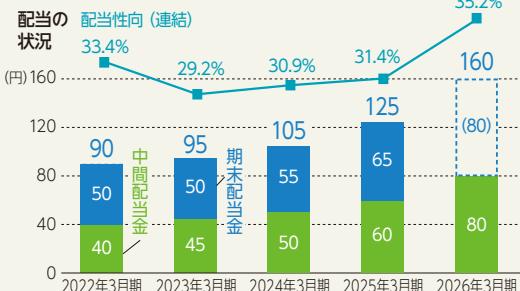
(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は自己株式(264千株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式(92千株)は含まれおりません。

配当金のお知らせ

- 直近の業績動向等を総合的に判断し、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、1株当たり中間配当金を20円増配となる80円に、あわせて期末の1株当たり配当金を15円増配となる80円にすることといたしました。
- 2026年3月期の年間配当金は2025年5月9日に発表した配当予想140円から20円上方修正の1株あたり160円となります。

～5年連続の増配～



株主還元方針

- 累進的な配当を行うことを基本方針とし、配当性向は親会社株主に帰属する当期純利益の40%程度を目標といたします。
- 自己株式の取得についても、資本水準や市場動向等を踏まえ機動的に実施してまいります。

*詳細につきましては、2025年11月7日公表の「剰余金の配当(増配)及び配当予想の修正、並びに株主還元方針の見直しに関するお知らせ」をご覧ください。

株式分割

投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整備するため、2026年3月31日を基準日、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたします。

分割比率 1対3

ホームページのご案内

2025年9月に、ホームページをリニューアルし、IR(投資家向け広報)およびサステナビリティに関する開示の拡充を実施いたしました。



IR情報はこちらから



サステナビリティ情報
は�ちらから

統合報告書・ディスクロージャー誌

トップメッセージや価値創造戦略をご覧いただけます。



個人投資家向け特設ページ

当行の特徴や成長戦略などを
ご覧いただけます。



